

四半期報告書

第70期

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

中国工業株式会社

広島市中区小町2番26号

第70期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	9,471	9,509	12,784
経常利益 (百万円)	66	36	113
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	9	△36	64
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△164	81	△184
純資産額 (百万円)	4,458	4,428	4,437
総資産額 (百万円)	11,088	11,350	11,070
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	2.78	△10.74	18.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.00	35.71	36.78

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.86	24.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第69期及び第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第70期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産は、製品が73百万円減少しましたが、投資有価証券が時価の上昇により1億94百万円、電子記録債権が91百万円それぞれ増加した結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して2億79百万円(2.5%)増加し、113億50百万円となりました。

負債は、長期借入金が1億33百万円減少しましたが、短期借入金が4億15百万円増加した結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して2億88百万円(4.4%)増加し、69億21百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が1億4百万円増加したものの、自己株式の取得により53百万円、利益剰余金が69百万円それぞれ減少した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して8百万円(0.2%)減少し、44億28百万円となりました。

②経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の不確実性、不穏な中東情勢等により、景気の先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下にあつて、依然として競争激化が続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループは引続き受注の拡大に努め、売上高は施設機器事業及び運送事業は減収となりましたものの、高圧機器事業及び鉄構機器事業は増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は95億9百万円（前年同期比38百万円の増収）となり、営業損失は11百万円（同54百万円の減益）、経常利益は36百万円（同30百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は36百万円（同45百万円の減益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

L Pガスプラント工事の受注が減少したものの、主力製品であるL Pガス容器の販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は58億32百万円となり、前年同期を71百万円(1.2%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により前年同期を20百万円上回る2億8百万円となりました。

鉄構機器事業

鉄構製品の受注増加により、事業全体の売上高は3億54百万円となり、前年同期を54百万円(18.2%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により前年同期を2百万円上回る36百万円となりました。

施設機器事業

飼料タンクの販売数量は横ばいとなったものの、畜産関連資材の受注減少により、事業全体の売上高は14億6百万円となり、前年同期を50百万円(3.5%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は売上高の減少により、前年同期を34百万円下回る97百万円となりました。

運送事業

国内貨物輸送量が低水準で推移したことにより、事業全体の売上高は19億15百万円となり、前年同期を37百万円(1.9%)下回りました。また、セグメント損益（営業損益）は、売上高の減少はあったものの、コスト削減に努めた結果、前年同期5百万円の赤字から13百万円の黒字となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	3,420,000	3,420,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	—	3,420,000	—	1,710	—	329

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,345,800	33,458	—
単元未満株式	普通株式 10,500	—	1単元未満の株式
発行済株式総数	3,420,000	—	—
総株主の議決権	—	33,458	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	4,700	—	4,700	0.13
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59,000	—	59,000	1.72
計	—	63,700	—	63,700	1.86

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2. 2019年12月24日開催の取締役会の決議により、2019年12月25日に自己株式を118,000株取得しています。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757	753
受取手形及び売掛金	※2 3,469	※2 3,534
電子記録債権	※2 325	※2 416
製品	229	155
仕掛品	565	617
原材料及び貯蔵品	243	269
その他	128	105
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,717	5,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	494	583
機械装置及び運搬具（純額）	594	532
土地	2,503	2,503
リース資産（純額）	138	132
建設仮勘定	87	56
その他（純額）	72	44
有形固定資産合計	3,890	3,852
無形固定資産		
	99	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231	1,426
繰延税金資産	1	0
退職給付に係る資産	24	23
その他	146	150
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	1,362	1,558
固定資産合計	5,353	5,498
資産合計	11,070	11,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,393	※2 1,435
電子記録債務	833	945
短期借入金	1,080	1,496
リース債務	38	37
未払金	172	176
未払費用	107	107
未払法人税等	26	4
未払消費税等	103	36
前受金	97	61
賞与引当金	112	41
役員賞与引当金	12	9
その他	139	105
流動負債合計	4,117	4,457
固定負債		
長期借入金	859	725
リース債務	100	95
繰延税金負債	119	192
役員退職慰労引当金	74	74
退職給付に係る負債	1,339	1,355
その他	21	20
固定負債合計	2,514	2,464
負債合計	6,632	6,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710	1,710
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,744	1,674
自己株式	△81	△134
株主資本合計	3,702	3,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	473
その他の包括利益累計額合計	369	473
非支配株主持分	366	376
純資産合計	4,437	4,428
負債純資産合計	11,070	11,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	9,471	9,509
売上原価	7,568	7,596
売上総利益	1,902	1,913
販売費及び一般管理費	1,860	1,924
営業利益又は営業損失(△)	42	△11
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	35
助成金収入	1	0
協賛金収入	3	2
受取補償金	0	0
その他	16	21
営業外収益合計	41	60
営業外費用		
支払利息	8	7
貸与資産減価償却費	4	1
その他	5	4
営業外費用合計	18	13
経常利益	66	36
特別利益		
固定資産売却益	2	3
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	-	13
特別損失合計	1	13
税金等調整前四半期純利益	67	25
法人税、住民税及び事業税	31	20
法人税等調整額	21	28
法人税等合計	52	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14	△22
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△36

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	14	△22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	104
その他の包括利益合計	△178	104
四半期包括利益	△164	81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159	68
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	13

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	28百万円	14百万円
受取手形裏書譲渡高	82	99

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	47百万円	15百万円
電子記録債権	23	29
支払手形	10	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	215百万円	253百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 取締役会	普通株式	33	10	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	33	10	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,761	300	1,457	1,952	9,471	-	9,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	-	474	476	△476	-
計	5,763	300	1,457	2,426	9,947	△476	9,471
セグメント利益又は損失(△)	187	33	132	△5	348	△305	42

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△305百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△307百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,832	354	1,406	1,915	9,509	-	9,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	-	-	560	577	△577	-
計	5,849	354	1,406	2,476	10,087	△577	9,509
セグメント利益又は損失(△)	208	36	97	13	355	△367	△11

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△367百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△368百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	2円78銭	△10円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	9	△36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失(△)(百万円)	9	△36
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,384

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、2017年12月26日付にて、有限会社アスカ工機から不法行為の使用者責任による損害賠償請求(72百万円)の提起を受けておりますが、現在、当該請求には根拠がないことから、その内容について係争中でありませ

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家	元	清	文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	晃	生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【会社名】	中国工業株式会社
【英訳名】	CHUGOKUKOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 實也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島市中区小町2番26号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 広島県呉市広名田1丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野村實也は、当社の第70期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。